

第2回栗東市地方創生懇談会議事要約

平成29年3月22日(水)午後2時00分～
栗東市役所2階 第1会議室

【出席者】

委員：新川会長、清水憲委員、杉田委員、黒田委員、山村委員、森野委員、清水久委員
大嶋委員、内記委員

事務局：市長、副市長、教育長、政策推進部長、総務部長、市民部長、健康福祉部長
健康福祉部理事、建設部長、建設部技監、教育部長、商工観光課長(環境経済
部長代理)、元気創造政策課事務局担当

1. 開会

2. 協議事項

(1) 平成28年度 地方創生関連事業の評価・検証について

《資料説明(事務局)》

(省略)

《質疑応答》

委員

本市の面積の半分近くが山林であり、植林を進めてきた結果でもあるが、杉や檜による花粉症で苦しんでいる人がいる。また、山に餌となるものが無く、鹿や猪による獣害もひどくなってきている状況で、このまま引き継いでよいのかという思いがある。

長野県塩尻市では杉や檜ではなく、自然木のため獣害が無いと聞き、本市でも思い切って広葉樹林等に樹種転換して、自然の山に戻すという取組みをしてはどうか。

事務局

本市においては、平成27年7月に「公共建築物等における地域産木材の利用方針」を策定し、植樹された木をどのように公共建築物等に利用していくのかを定めている。

森林については、水源かん養、山地災害防止、保健休養等の公益的機能を有しており、全て広葉樹林に樹種転換するというような計画はないが、今後検討していかなければならない課題であると認識している。

また、地方創生事業の「まち・ひと・しごと」に関連して、どのようにして雇用を生むかということが大切であるため、樹種転換を行うことで仕事が増え、雇用が生まれていくのかを検討し、取組んでいく必要がある。

委員

1 ページの栗東市シティセールス戦略推進事業について、栗東ブランド認証制度の次年度以降の進め方について教えてもらいたい。

事務局

栗東ブランド認証制度については、今年度シティセールス戦略会議を開催し、栗東ブランド認証制度の創設に向けて検討いただいた。

ブランドについては、商品だけでなく文化や社会活動も含まれるため、様々な分野で栗東市というものを打ち出していくために栗東ブランドを作っていくとしている。

ブランドとして認証するためには基準が必要となるが、先に基準を決めてしまうと応募してもらいにくくなるので、まずはブランドとなり得るものを登録していくために、登録制度を創設し、その登録されたものの中で基準に合うものをブランド化していく計画であり、平成29年度に実際にどのような取組みをしていくのかを引き続き検討していきたいと考えている。

委員

5 ページの学校給食共同調理場の施設整備について、予算額と執行見込額が大きく異なっており、内訳を教えてください。

事務局

予算額については、造成工事費用が含まれており、予算額と執行見込額の差額は翌年度に繰越しを行っていく。執行見込額の44,335千円については、埋蔵文化財の試掘調査に関連するものである。

委員

1 ページの住生活基本計画策定委託事務事業について、3月末進捗見込の欄に空き家の現状と課題整理を行ったと記載されているが、高齢化等により空き家が増えていると思うが、空き家の再生や再利用等の計画があるのか教えてください。

事務局

空き家の現状の整理を行うため、各自治会長にご協力いただきながら実態調査を実施し、現場で確認を行い、1月末現在で253件の空き家を把握し、所有者に対してアンケート調査を実施したところである。

今後の具体的な対応等については、空き家等対策検討協議会で検討していきたいと考えており、平成29年度には、空き家等対策計画の策定に向けて取り組んでいく。

委員

他市では古民家を利用し、ワークショップを行ったり、リノベーションを行うなどの事例があると聞いているので、本市でも支援をしてもらいたい。

事務局

本市での古民家の活用事例として、旧東海道の岡地先において、実習拠点施設であるかたつむ邸において大学生が様々な活動、実習、交流を行っている。今後も引き続き支援等を行っていきたいと考えている。

委員

4 ページの特定健診・特定保健指導推進事業について、概ね予算は執行されているが、受診された人数等はどれぐらいか。

事務局

今年度から40歳から64歳までの方の受診時の一部負担金を市が負担することにより、40歳から74歳までの方が自己負担金なしで受診いただけることとなった。

受診率については、昨年1月末現在が35.9%で、今年1月末現在が36.3%のため、少し向上している。また、未受診の方には保健師が電話による聞き取り調査を行っているので、引き続き受診率向上の取組みを進めていきたい。

委員

7 ページのよろず支援拠点との連携による定期的相談窓口の開設事業や域内調達拡大運動事業について、今後どのような取組みを進めていこうとしているのか。

事務局

よろず支援拠点との連携については、各都道府県に1つずつ設置され、大津市にあるよろず支援拠点に直接行くのではなく、昨年7月からよろず支援拠点の専門家に本市まで来ていただき創業や経営相談等に乗ってもらえる取組みを始めている。

現在、創業に関する相談2件と経営に関する相談4件の計6件の相談実績があるが、一度の相談で解決できるものではないので、商工会とも連携しながら継続して取組んでいきたいと考えている。

域内調達拡大運動事業については、市内で消費や域内調達を拡大することで中小企業の経営力の向上や雇用の促進などによる地域経済の活性化につながると考えており、また地域経済の活性化が市の財政基盤の強化や市民サービスの向上につながり、最終的には住み続けたいくなるまちにつながるように、りっとういいな！めぐるプロジェクトの立ち上げを行った。

現在、市内の企業を対象に調達状況の調査をしているが、調査結果が市内や本市を中心とした域内での調達が可能であるというものであれば、企業間をつなげて域内調達を拡大していこうと考えている。

委員

9 ページの学校給食への市内農産物の使用拡大について、学校給食共同調理場の整備にあわせて子どもの健康や食の安全、野菜の好き嫌いへの対応、米や野菜の地産地消などについてどのように取組んでいくか教えてもらいたい。

事務局

新しい学校給食共同調理場については、安全・安心な給食が提供できるよう衛生面には細心の注意を払っており、ドライシステムの導入などの対策をしている。

地産地消の取組みについては、出来るだけ市内の農産物を調達することで、子ども達への食育につながると考えており、今後も供給業者等との協議を行っていききたいと考えている。

野菜の好き嫌いの対応についても、野菜を細かくすることなどにより食べやすくする工夫は既に取り組んでいるので、野菜を美味しいと思ってもらえるように引き続き様々な取組みを行っていききたいと考えている。

また、現在の給食を通じての食育については、市内の農産物を使用した伝統のある目川田楽を給食の献立に採用し、生産者にも来ていただき、感謝しながら一緒に食べるなどの取組みを行っている。

米飯給食については、現在は滋賀米飯株式会社に市内産の米を炊飯いただいているが、新しい学校給食共同調理場は炊飯機能を備えた施設となるため、中学生を対象とした給食数の拡大に伴う市内産の米が安定的に供給できる体制が整うように取り組んでいる。

現在も市内農産物を調達しているが、現状として供給が追いついておらず、新しい学校給食共同調理場の整備に合わせて、J Aを中心に可能な限り市内産の農産物が調達できるように調整をしているので、今後も状況を見ながら改善を図っていききたい。

委員

市内農産物の使用拡大に向けて、生産者、J A、行政等による検討会を設けてはどうか。

事務局

最少の経費で最大の効果を得られるように努めるため、十分に検討していききたい。

委員

5 ページの潜在保育士の再就職支援事業について、対象者の年齢制限はあるのか。また周知等にも力を入れてもらいたい。

事務局

年齢制限については、特に設けていない。可能な限り人材を確保し、保育・教育の充実を図りたいと考えている。

事業の周知についても、平成29年度の広報りっとう4月号に募集案内を掲載する予定となっており、今後も周知等については積極的に行っていききたい。

委員

3 ページの観光事業の推進について、栗東市内の金勝寺や大野神社がブームとなっているが、滋賀県内で考えるともっと有名な観光資源が多くあるので、徹底的に力を入れて取組まないといけないと思う。

また、「地域資源である馬を活用した観光ツアーなどで誘客効果を高める必要がある。」と記載されているが、本市には競走馬の調教施設があるだけで、他市のように伝統や歴史のある馬の事業やイベントがあるわけではなく、栗東トレーニング・センターにも多くの人が見学に来ると困る部分がありながらも協力してもらっている状況である。

どの事業も中途半端になっており、事業を絞って注力したり、発想を転換して新しいことに取組んでいくことが必要ではないか。

事務局

馬のまちについて、確かに栗東トレーニング・センターに人を呼び込むことは難しいが、2000頭近くの馬がおり、例えば競走を終えたサラブレッドにより、馬の特性を活かしたホースセラピーなどへ活用することなどの取組みを進めていきたい。

また栗東トレーニング・センターは観光施設ではない一方で栗東八景に位置づけられており、栗東トレーニング・センターを中心に牧場や乗馬施設などの競走馬に関連する産業との組み合わせにより馬をもっと身近に感じてもらえる施策や観光事業の展開できる可能性はあると考えている。

観光については、地方創生の推進にあたり、交流人口の増加には観光事業が欠かせないものであると考えている。

本市には年間40万から50万の観光客が来られるので、おもてなしが出来るように手原駅の観光案内所を中心とした情報発信や情報提供に努めていきたいと考えている。現在は観光物産協会に事業を委託すると同時に観光物産協会において事業の一元化を図っているので、観光物産協会がさらに自主自立した運営ができるように事業の推進を図っている。

委員

栗東市民は、行政に甘えすぎている部分があり、市民自らが行動し、計画し、実施していくことについて行政が支援するのではなく、行政側の提案に乗ることが多いので、いつまでも行政に甘えることがないように市民の意識改革も行わないといけない。

委員

8ページの棚田、農作業ボランティア活動事業について、どれぐらいの人数の方が来られたのか。また、次年度以降の課題として今年度で元気創造まちづくり補助金が終わり財源の確保も課題であると記載されているが、土日が休みであったり、費用の面での課題ではあるが、新たな雇用のことを考えるとシルバー人材センターを活用することはできないか。

事務局

ボランティアには、毎回20人程度の方が来られている。

元気創造まちづくり補助金については、事業の立ち上げ等のために3年間支援を行うもので、草刈、泥上げ等とのボランティア活動と合わせてイベントを実施されているが継続的に実施していくのは難しいのが現状である。

シルバー人材センターに請負の形で仕事を依頼するにあたって、現状では土日での対応は難しいところがあるが、国でも規制緩和が進んで制度も変わっており、将来的には土日でも仕事を依頼できる可能性があると考えているので、高齢者の雇用にも効果があることから十分に研究していきたい。

委員

市民が自主的に栗東駅前の夏祭りや安養寺でA+Plusといった活動をされているが、市として市民が自主的に取り組みやすくなるような支援はできないか。

事務局

栗東駅前の夏祭りについては、地域の方や事業者の方により自主的に実施されており、参加者も多いと聞いている。

来年度からの予定になるが、観光物産協会が地域のまちづくりや祭りなどの活動を盛り上げていくために、自主的に実施されていることを尊重しながらも観光物産協会として支援できる部分については積極的に参画できるように観光物産協会に所属されている事業者が模擬店を出店するなどの形で参画していくように取組んでいる。

市としても活動に対しての補助金などにより支援するように考えており、地域の方が自主的に取組んでいただいている活動を尊重しながら継続的に支援していくことが必要であると考えている。

安養寺の活動については、魅力的なまちづくり活動を進める協議会として安養寺景観まちづくり協議会が発足し、部会としてA+Plus部会が安養寺の活性化のために様々な企画をしていただいている。

その活動の中で市役所前でのいちょうまつりに協力いただいております、本市のイベントとして市のPRや観光客の誘客につながっていると考えている。

市民活動全体としては、立ち上げ支援にはなるが元気創造事業の採択を受けていただくと3年間の支援を行うことは可能である。

委員

8ページのりっとう創業塾実施事業について、多くの方がりっとう創業塾を受講された一方で創業済みの方が2名と少ないように感じるが、詳細な取り組み内容を教えてもらいたい。

事務局

りっとう創業塾については、創業支援事業計画に基づき商工会で取組んでもらっている事業である。

すぐに創業していきたいと考えて受講されている方や将来的な創業を考える中で経営、販路拡大、人材育成等を勉強したいと考えて受講されている方もおられるので、受講されている全ての方がすぐに創業をしたいと考えられているわけではない。

実際に創業を行うには資金が必要であるが、県の融資制度を活用していただいた方には、信用保証料の一部助成を行うなどの取り組みを行っている。

また、市内で創業するには土地や建物も必要であるが、空き家や空きテナントを活

用できれば効率化が図れる部分もあるので、様々な事業展開ができるようにしていきたい。

委員

3 ページの観光事業の推進に関連して、県外の企業ではあるが、金勝地域でフォレストアドベンチャー施設がゴールデンウィーク前に開業すると聞いている。

全国で同様の施設を展開されているので、栗東市においても県外からの集客が見込めるため、栗東の良さをPRできる機会であると思うので積極的に取組んでいく必要があると考える。

事務局

開業が予定されているフォレストアドベンチャー施設の周辺には森の未来館、森遊館、道の駅であるこんぜの里りっとうがあるため、これらの施設も利用してもらえる機会が増えると考えている。

開業にあたっては平谷球場と森の未来館の兼用駐車場で駐車台数に制限があるため、多くの利用が見込めるのであれば将来的には何らかの対応が必要であると考えている。

委員

6 ページの生活困窮自立相談支援事業について、3 月末の進捗見込として83 件の新規相談件数があったと記載されているが、どのような方が相談に来られているのか。

事務局

家庭の事情で就労できない方や高齢で今までは働いていたが、何かのきっかけで仕事を休んで再就職が難しくなった方などが来られるが、市としては相談に来られたときは、生活困窮と生活保護の両方の担当者で対応し、相談者に沿った対応・支援ができるように取組んでいる。

会長

地方創生関連事業の評価・検証について、農林業、観光、福祉、まちづくりなどの各事業の現状や今後の取組み方針について議論いただきました。

総合戦略については始まったばかりで平成29年度に本格的に進んでいくので、次年度に向けて本日の会議での意見等を参考にしっかりと取組んでもらいたい。

3. その他

《資料説明（事務局）》

※本日出し切れなかった意見については、3月29日を目処に別添ご意見シートにより提出をお願いしたい。

4. 閉会(副市長あいさつ)

本日はお忙しい中、長時間に亘りご意見、ご提案をいただき誠にありがとうございました。

いただきましたご意見、ご提案については十分に検討し、特に課題等もあることから対応を図っていきたいと考えておりますので、今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

地方創生・総合戦略については、まだまだこれから取組みを進めていくものであり、今年度は最初の進捗状況の管理となりましたが、来年度は一層の成果が出るように一丸となって対応を図っていきたいと考えておりますので、委員の皆さまにおかれましては、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます、閉会にあたってのご挨拶とさせていただきます。

以上